

関係の方へ 御回覧下さい				
-----------------	--	--	--	--

参 加 要 領

- お申込みは下の「参加申込書」を FAX にて
お送り頂くか、e-mail にてお申込み下さい。
※12 月中にお申込み下さい。
- 参加料のお支払いは、下記、当所銀行口座に
12 月末までにお振込み下さい。
三井住友銀行
日比谷支店 当座 No.271189
- WEB 参加の ZoomURL 等は 1 月 10 日頃
e-mail にてご連絡します。
- 請求書・領収書はお出ししていませんが、
特に必要な場合はその旨お知らせ下さい。

【詳細お問い合わせは】

株式会社日本経営開発研究所

〒105-0022

東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング 3 階

電 話 東京 03-6721-8607

F A X 東京 03-6735-4607

セミナー会場の御案内



交通の御案内

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-6-4 海運ビル

Tel : 03-3264-1825 FAX : 03-3221-0228

◆東京メトロ 半蔵門線・有楽町線・南北線「永田町」
4、5 番出口より徒歩 1 分

◆東京メトロ 銀座線・丸の内線「赤坂見附駅」
D (弁慶橋) 出口より徒歩 5 分

第 50 回 (2021 年) 経済見通し・経営課題・春季賃上げ対応セミナー

(第 20 回 人事戦略セミナー)

コロナ禍が経営に問うもの

逆風下の中での経営のあり方

- コロナ禍の長期化により、全体として停滞する世界経済
- 業種に関わらずコロナ禍で二極化する企業業績
- リーマンショックとコロナ禍、不況構造の本質的違い
- 逆風下の中でのとるべき経営のスタンス
- コロナ禍の影響を踏まえた人事管理・賃金管理

『第 50 回 (2021 年)』

新春経済見通しセミナー

参 加 申 込 書

送り先 〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング 3 階

株式会社 日 本 経 営 開 発 研 究 所

電話 : 03-6721-8607 FAX : 03-6735-4607

日 時 / 1 月 2 1 日 (木) A.M10 : 00 ~ P.M4 : 30

場 所 / 東京・日本海運クラブ 303・304 会議室

講 師 / (株)日本経営開発研究所 所長 栗原 誠 一 郎

対 象 / 経営トップ・経営幹部・人事スタッフ・労組幹部

定 員 / 会場参加 24 名 WEB 参加 20 名

参加料 / 会場参加 44,000 円〔消費税込〕(資料・昼食代を含む)
WEB 参加 38,000 円〔消費税込〕(資料代を含む)

主催 株式会社日本経営開発研究所

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング 3 階

電 話 (03) 6721-8607

F A X (03) 6735-4607

H P <http://www.nihon-keieikaihatsu.co.jp>

E-mail info@nihon-keieikaihatsu.co.jp



※ e-mail でもお申込みが出来ます : info@nihon-keieikaihatsu.co.jp

貴社名				申込日	月 日
所在地				電話番号	() -
	氏名	役職	e-mailアドレス	参加方法(いずれかに○)	
参加者	①			会場 / WEB	
	②			会場 / WEB	
	③			会場 / WEB	
	④			会場 / WEB	
参加料	会場参加	名	円	連絡欄	
	WEB参加	名	円		
	計	名	円		

■ 本セミナーの趣旨

■ 2020 年 10 月の IMF 世界経済見通しによれば、2020 年の世界の実質 GDP 成長率予測は▲4.4%、また 2021 年の成長率予測は 5.2%となりました。しかし、この予測は、社会的距離確保は 2021 年に入っても続くものの、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりや治療法の改善とともに感染拡大が解消することを前提としたものです。12 月に入り英国ではワクチン接種が開始されましたが、ワクチンの実際の有効性も含め、感染拡大が本当に世界レベルで解消するのかどうか、まだまだ予断を許せない状況といえるでしょう。

■ 一方、日本はといえば、人口当たりの新型コロナウイルス感染者数・死者数ともに欧米先進国に比べて低水準で抑えられているものの、社会的距離確保や自粛による経済的打撃は大きく、2020 年はリーマンショック級のマイナス成長となることが確実です。しかし、本当に憂慮すべきは、今回のコロナ禍を「言い訳」にして、企業が未来にむけた投資を抑えることでしょう。9 月に発表された法人企業統計によれば、2019 年度の内部留保（利益剰余金）は 8 年連続で過去最大を更新しました。利益をため込むだけであれば、単に「つぶれない会社」になるだけで、発展は見込めません。そして長期的には「衰退」にしかつながらないのです。

■ 実際、このコロナ禍の中でも、投資を継続的に行い、過去最高益を出す企業もあります。これらの投資テーマは急に出てきたものではありません。コロナ禍に関わらず企業が自社の存続発展に向けた方向性において、その「精度を高める」ための投資なのです。そういう意味で、今回のコロナ禍で「発展していく企業」と「衰退していく企業」が明確に分かれていくことでしょう。

求人倍率は足元では急速に低下していますが、少子高齢化という構造的要因があるかぎり基本的人手不足基調は変わりません。企業の未来への投資姿勢は、採用においても影響することは確実です。目先の景気に左右されず、未来に向けてしっかりと歩みを進める。そういう姿勢が企業の存続発展においては不可欠です。

■ 本セミナーは、40 年以上に亘り、中・長期及び短期の経済見通しを明らかにし、それをふまえた、経営の中・長期のあり方及び本年度の課題を提示しつつ、春季賃上げの予測と労使関係のあり方を提言する、という構成で各種統計や情報を私共研究所で分析・研究し作成した資料をもとに、客観的に所見を展開する形で進めてまいりました。また、例年秋季に開催してきた人事戦略セミナーを兼ねて開催することと致しております。

来春もまた、経営トップ、人事担当幹部、労組幹部の方々の多数の御参加を得て、実りある検討を致したいものと念願しております。

■ プログラム概要

■ '21 年及び中・長期の経済見通し

大手製薬メーカーが新型コロナウイルスワクチンを開発し、英国ではワクチン接種が開始されたものの、世界レベルでの感染拡大解消は不透明なまま。一方、米中新冷戦はバイデン政権になっても解決は難しく、中国経済の減速も不可避。世界経済の牽引者がいない状況が続く

■ '21 年及び中・長期の労働経済見通し

コロナ禍で足元では急激に求人倍率が低下しているものの、若年労働力の減少による人手不足の状況は変わらず、新卒求人倍率も高水準のまま

■ '21 年の経営・人事管理課題

目先の景気に左右されない経営を行う為には、自社の存続発展の方向性を明確にすることが不可欠。その経営姿勢が採用力にも影響する

■ '21 年の賃金改訂のあり方

'20 年の春季賃上げ総括、'21 年の初任給・モデル賃金予測、賃上げの進め方

■ 配布資料

- (1) 2021 年及び中・長期経済見通し (2) 労働経済・賃金労働条件の中・長期見通し
- (3) 2021 年・初任給・モデル賃金予測 以上、資料集
- (4) 2021 年・経済見通しと経営課題・人事管理・賃金改訂のあり方；資料集解説

■ 講師紹介

栗原 誠一郎

大阪大学基礎工学部化学工学科卒業。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

（旧三和総合研究所）に入社。

2016 年より日本経営開発研究所シニアコンサルタント。

2017 年より同研究所所長。

